



IT Holdings

Business Report

第6期中間(第2四半期)
営業のご報告

平成25年4月1日～平成25年9月30日

ITホールディングス株式会社

証券コード：3626

第2次中期経営計画の達成に向け、 新経営体制のもとグループ全体最適を強固なものにします。



株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。ここに第6期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)第2四半期営業の概況をご報告申し上げます。

当第2四半期における情報サービス産業は、日銀短観におけるソフトウェア投資計画が前年度比8.4%増となる等、指標面では景気回復に伴うIT投資拡大が期待できる内容が示されたものの、実態面では金融機関をはじめとする一部顧客を除き、IT投資に対する慎重な姿勢に大きな変化は見られませんでした。

このような状況の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、ITインフラストラクチャーサービスおよび金融ITサービスが堅調に推移したほか、コスト削減等に努めたことから前年同期比増収増益となりました。

第2次中期経営計画(平成24年度～平成26年度)の2年目となる当期においても、基本コンセプト「トップライン重視」、「as One Company」、「進取果敢」に基づき、本年度の諸施策を推進しております。また、平成25年6月からグループ主要会社の代表取締役5名を当社取締役に参画させる新経営体制をスタートし、グループ全体最適に向けた推進体制も強化しました。

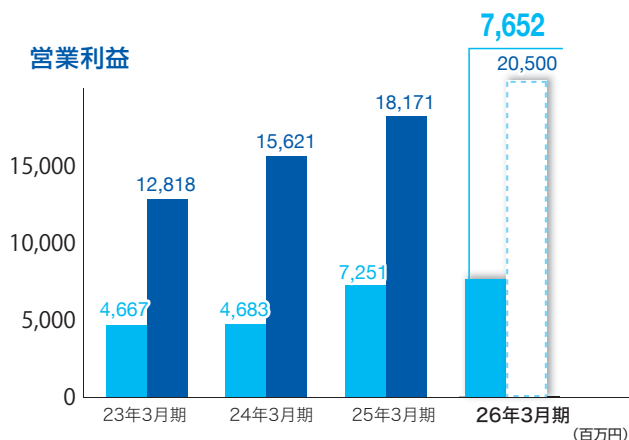
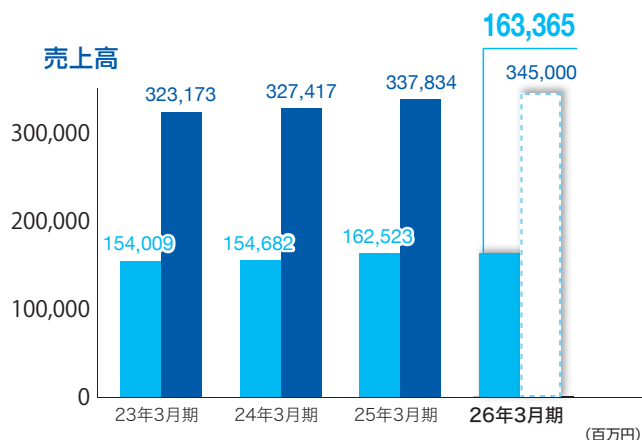
今後、新経営体制において、第2次中期経営計画の達成を確実なものとするべく、グループを挙げ企業価値向上に努めてまいりますので、株主のみなさまにおかれましては、引き続き一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年12月

代表取締役社長 前西 規夫

連結決算ハイライト

■ 第2四半期累計 ■ 通期 □ 通期予想



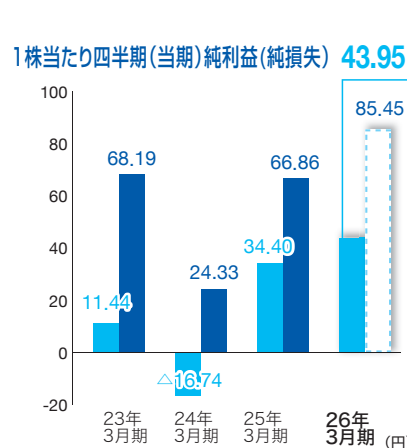
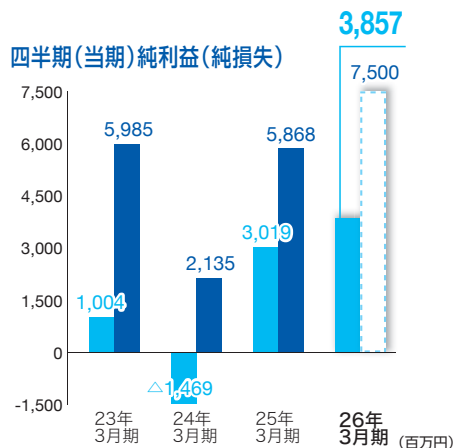
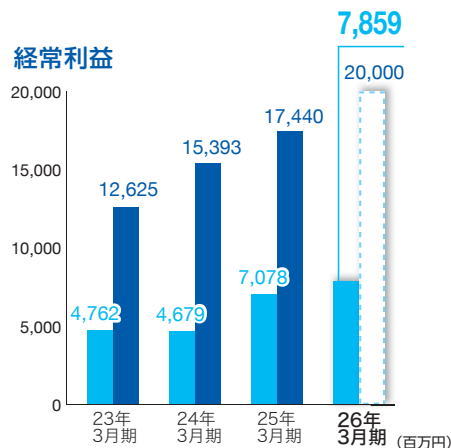
顧客のIT投資に対する慎重な姿勢に大きな変化はないものの、一部顧客による緩やかなIT投資拡大により、増収増益に。

▶ 産業ITサービスの落ち込みをITインフラストラクチャーサービスおよび金融ITサービスがカバーし、売上高は増収。

▶ 利益面については、不採算案件の影響があったものの、増収効果やコスト削減により増益に。



詳細は7～8頁
連結財務諸表の
ポイントへ。



Q

第2次中期経営計画の取り組み状況を教えてください。

第2次中期経営計画（平成24年度～平成26年度）の2年目となる当期は、「業績回復を確実にすべく、トップラインを「成長軌道」に乗せる」、「グループコミュニケーション基盤の更なる強化とオープン＆ダイナミックな風土を醸成する」、「サービス化・グローバル化の拡大を図る」の3点を平成25年度のグループ経営方針として各種施策を推進していますが、より確実にこのグループ経営方針を実行する



後列左から：小田、河崎、加藤、石垣 前列左から：盛田、金岡、前西、桑野、滝澤

代表取締役会長 金岡 克己

代表取締役社長 前西 規夫

取 締 役	桑 野 徹	TIS 代表取締役会長兼社長(兼任)
-------	-------	--------------------

取 締 役	盛 田 繁雄	インテック 代表取締役会長(兼任)
-------	--------	-------------------

取 締 役	滝 澤 光樹	インテック 代表取締役社長(兼任)
-------	--------	-------------------

取 締 役	河 崎 一範	AJS 代表取締役社長(兼任)
-------	--------	-----------------

取 締 役	加 藤 明	クオリカ 代表取締役社長(兼任)
-------	-------	------------------

取 締 役（社外） 小田 晋吾

取 締 役（社外） 石垣 禎信

**グループ主要会社の経営トップが
ITHD取締役を兼任**

ため、平成25年6月からグループ主要会社の代表取締役5名を当社取締役役に参画させ、グループ全体最適に向けた推進体制を強化しました。

新しい経営体制のもと、「特長ある明確な強み（成長エンジン）の構築と連携」および「グループ全体最適」をキーワードとして、前期までの実績や諸施策の取り組み状況を勘案のうえ、グループを挙げ4つの重点施策を推進し、第2次中期経営計画の目標達成を目指します。

<ミッション>

**「業界におけるトップブランド企業グループ」
としての地歩をより強固なものにする**

視点を顧客・市場において、顧客経営層とのグリップを強化し、

- 「真のビジネスパートナー」になるとともに、市場ニーズに合ったソリューションを提供。
- ITホールディングスグループとしての結束を強め、グループ力をさらに発揮。

“新経営体制における4つの重点施策”

- 1.グループコミュニケーション基盤の強固化
- 2.特長ある明確な強み（成長エンジン）の構築と事業領域単位での連携
- 3.サービス化、グローバル化への取り組みの深化
- 4.バックオフィスの効率化とグループ共通ITシステムの導入

特長ある明確な強みの
構築と連携

グループ全体最適

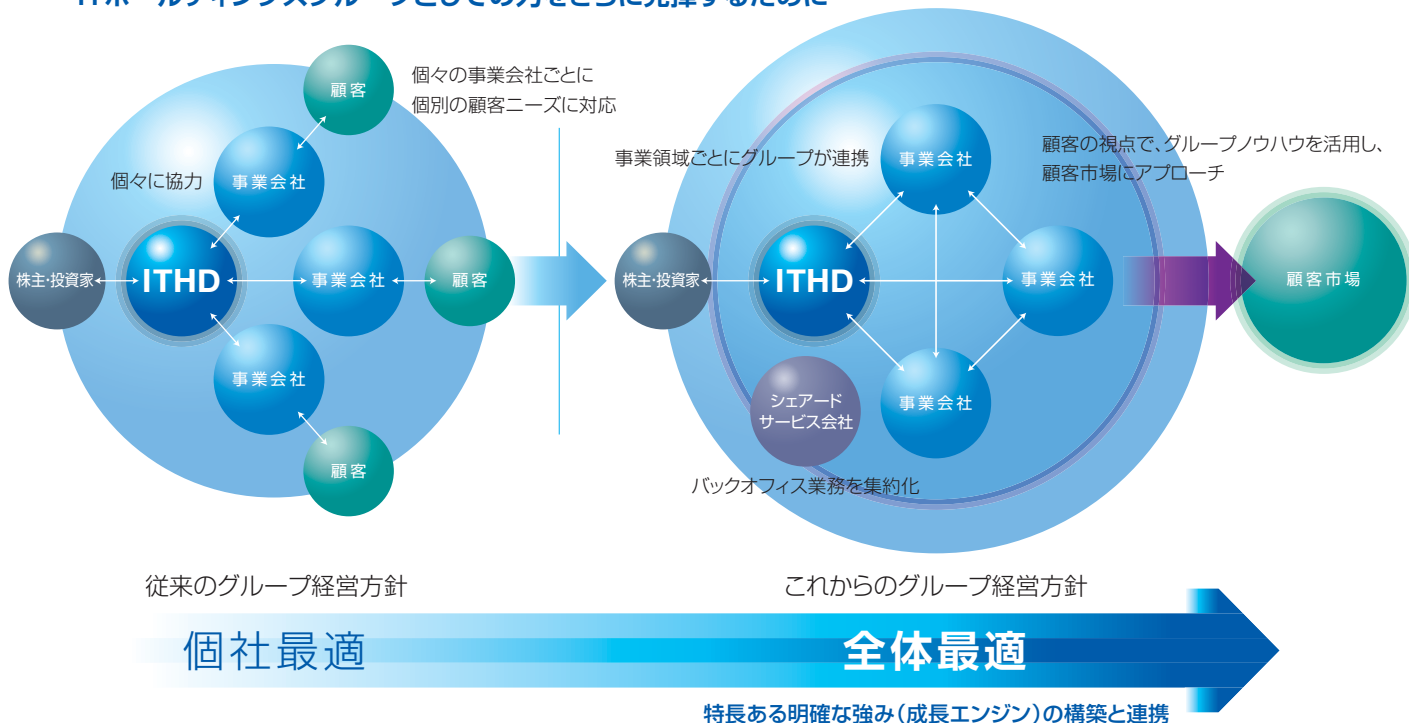
Q

新経営体制における狙いはなんですか？

グループの共同経営者として、グループ全体を俯瞰・把握してもらい、互いに同じ方向を見ながら個々の事業会社の経営を進めてもらうことにより、重点施策の一つである「グループコミュニケーション基盤の強化」を図ることができ、また「グループ全体最適」に繋がると考えています。

新経営体制移行後、取締役会のみならず、企画・事業推進・管理部門の責任者を対象とした会議も活発化しており、グループ各社の情報共有とベストプラクティスの横展開などグループ全体最適に向けた効果が既に発現しています。

ITホールディングスグループとしての力をさらに発揮するために



Q ITホールディングスグループの強み(成長エンジン)と今後の展開を教えてください。

第2次中期経営計画では、売上高の数値目標3,500億円を達成するだけでなく、将来を見据えグループ全体が一体となって変革を成し遂げる必要があります。

グループ各社には、金融機関や官公庁の基幹システム、流通・サービス業の業務システム、製造業の生産管理システム、全国22カ所のデータセンター運営およびBPO(Business Process Outsourcing)事業など、従来から高い評価をいただいている様々な強みがあります。

先にご説明いたしました本年度グループ経営方針および重点施策を確実に実行する中で、こうした個社ごとの強みを更に進化させるとともに、グループとしても市場ニーズに合ったソリューションを提供できる体制を整備することで顧客との接点を広く、深くすることができ、また、これまでお取引のなかった新規顧客、新規市場の開拓にも繋げることが可能になると考えています。こうした連携によりグループとして成長を図りながら、更なるトップライン(売上高)の拡充を目指します。

Q 最後に株主のみなさまへメッセージをお願いします。

ITホールディングスグループは、いわば「第2の創業」ともいえる新しいステージを迎えております。新しい経営体制のもと、すべてのステークホルダーから一層評価いただけるよう、企業価値向上に努めてまいりますとともに、人と社会を豊かにするため、私どもがその一翼を担うべくITを通じ日本、そしてアジアを中心に社会に貢献してまいります。

株主・投資家のみなさまには、引き続き、一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



グループのCSR(企業の社会的責任)活動

当社グループでは、「グループCSR基本方針」に基づき、すべてのステークホルダーの期待にお応えできるようグループ全体でCSR活動を推進しています。

今回は、TIS株式会社(以下、「TIS」)が主体となり、ITホールディングスグループにも拡がりつつあるCSR・社会貢献活動の取り組みをご紹介します。

「スマイルキッズキャンプ」の開催

TISは、平成25年7月に世界遺産の富士山の麓・山梨県河口湖で「スマイルキッズキャンプ」を開催しました。このプログラムは難病や障がいのある子どもとご家族、ボランティアたちが共に過ごし交流することで、病気や障がいの違いを越えて明日を『元気に楽しくすこやかに』生きるエネルギーを分かち合うことを主旨として毎年開催しております。今年は患児ご家族27組93名、TISをはじめとするITホールディングスグループおよび一部外部スタッフを含むボランティア95名の総勢188名が参加し、3日間を通じ交流しました。

閉会式では別れを惜しみ涙ぐむ風景も見られ、今後もぜひ参加したいという声をいただいています。

このプログラムは当社グループ会社やその社員がCSRやボランティアの意義を体感し、考える貴重な機会であり、今後も継続開催の予定です。



集合写真・総勢188名が参加



参加者に好評の熱気球体験。車いすのまま搭乗できます。

【開催協力】足和田ホテル 山梨県南都留郡富士河口湖町長浜395

連結財務諸表のポイント

損益計算書ハイライト

(百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 平成24年4月 1 日から 平成24年9月30日まで	当第2四半期 連結累計期間 平成25年4月 1 日から 平成25年9月30日まで
① 売上高	162,523	163,365
営業利益	7,251	7,652
② 経常利益	7,078	7,859
四半期純利益	3,019	3,857
売上高営業利益率	4.5%	4.7%
1株当たり四半期純利益(円)	34.40	43.95

① 売上高 163,365 百万円 (前年同期比 +0.5%)

セグメント別の概要

ITインフラストラクチャーサービス

データセンター等の大型IT設備を用いて、自社の管理のもとにコンピュータユーティリティあるいは運用サービスを提供する事業

売上高 56,856 百万円 (前年同期比 +3.2%)

営業利益 3,546 百万円 (前年同期比 +5.2%)

▶ データセンター事業における利用拡大や少額投資非課税制度関連の対応等が好調に推移したこと等から増収増益。

金融ITサービス

金融業界に特化したビジネスノウハウとITをベースとして、業務のIT化およびITによる業務運営を支援する事業

売上高 36,083 百万円 (前年同期比 +8.4%)

営業利益 2,846 百万円 (前年同期比 +37.4%)

▶ クレジットカードや保険の主要顧客における緩やかなIT投資拡大の動き等により、増収増益。

② 営業利益 7,652 百万円 (前年同期比 +5.5%)

経常利益 7,859 百万円 (前年同期比 +11.0%)

四半期純利益 3,857 百万円 (前年同期比 +27.7%)

貸借対照表ハイライト

(百万円)

	前期末 平成25年3月31日現在	当第2四半期末 平成25年9月30日現在
流動資産	138,219	126,739
固定資産	164,083	169,562
流動負債・固定負債	144,143	132,990
純資産	158,159	163,311
総資産	302,302	296,302

キャッシュ・フロー計算書ハイライト

(百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 平成24年4月 1 日から 平成24年9月30日まで	当第2四半期 連結累計期間 平成25年4月 1 日から 平成25年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,900	13,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,988	△4,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,133	△7,455
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,915	29,404

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

ITインフラストラクチャーサービスおよび金融ITサービスが牽引し、産業ITサービスにおける前期の大型開発案件の反動減等をカバーして前年同期比増収。

産業ITサービス

金融業界以外の産業分野および公共分野等のビジネスノウハウとITをベースとして、業務のIT化およびITによる業務運営を支援する事業

売上高 **70,992** 百万円 (前年同期比 △4.9%)
営業利益 **868** 百万円 (前年同期比△50.4%)

- ▶ 売上高は前期の製造業顧客向けの大型開発案件に係る反動減の影響等により前年同期を下回るものの、当該影響を除けば概ね前年同期並み。営業利益は一部開発案件における完了時期延長等に伴う追加費用計上や営業体制強化に向けた販売費増加の影響等により減益。

その他

情報システムを提供する上での付随的な事業他

売上高 **8,761** 百万円 (前年同期比 +4.3%)
営業利益 **1,106** 百万円 (前年同期比 +4.3%)

※各セグメントの売上高は、セグメント間の売上高を含んでいます。

不採算案件の影響はあったものの、増収効果やコスト削減に努めたことから、前年同期比増益。

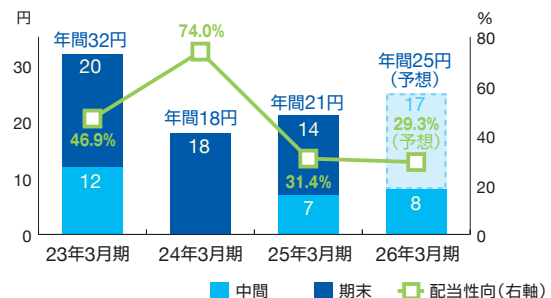
平成26年3月期連結業績予想

営業利益等については計画に対する進捗がやや芳しくない状況にありますが、当第2四半期の売上高は概ね計画に沿って推移しております。また、事業環境の緩やかな改善効果やコスト削減等によるカバー等を見込み、平成25年5月10日発表の連結業績予想から変更ありません。

売上高	345,000 百万円	前期比	2.1%増
営業利益	20,500 百万円	前期比	12.8%増
経常利益	20,000 百万円	前期比	14.7%増
当期純利益	7,500 百万円	前期比	27.8%増

株式配当金について

平成26年3月期の中間配当(第2四半期)につきましては、平成25年9月30日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主様に対し、**1株につき8円**を実施いたします。なお、期末配当については、当初計画通り1株につき17円(中間配当と合わせ、年間配当は1株につき25円)を実施する予定です。



会社概要

概要

(平成25年9月30日現在)

商 号 ITホールディングス株式会社
IT Holdings Corporation
設 立 平成20年4月1日
事 業 内 容 グループ会社の経営管理ならびに
それに付帯する業務
資 本 金 100億円
上場証券取引所 東京証券取引所
市場第一部(証券コード:3626)
グループ従業員数 19,486名
(従業員数は就業人員です)

事業所

本社 〒160-0023
東京都新宿区西新宿8-17-1
住友不動産新宿グランドタワー
TEL(03)5338-2277 FAX(03)5338-2266



本社

役員

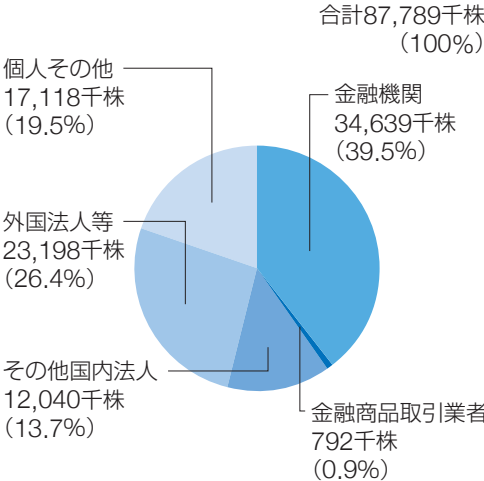
(平成25年9月30日現在)

代表取締役会長 金岡 克己
代表取締役社長 前西 規夫
取 締 役 桑野 徹 (TIS株式会社 代表取締役会長兼社長)
取 締 役 盛田 繁雄 (株式会社インテック 代表取締役会長)
取 締 役 滝澤 光樹 (株式会社インテック 代表取締役社長)
取 締 役 河崎 一範 (AJS株式会社 代表取締役社長)
取 締 役 加藤 明 (クオリカ株式会社 代表取締役社長)
取 締 役 小田 晋吾
取 締 役 石垣 禎信
常 勤 監 査 役 米澤 信行
常 勤 監 査 役 竹田 勝
監 査 役 伊藤 大義 (公認会計士伊藤事務所 所長)
監 査 役 上田 宗央 (株式会社プロフェッショナルバンク 代表取締役会長)

※1：取締役 小田晋吾氏および石垣禎信氏は、社外取締役です。
※2：監査役 伊藤大義氏および上田宗央氏は、社外監査役です。

株式の状況 (平成25年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 280,000,000株
- 発行済株式の総数 87,789,098株
- 株主数 15,396名
- 所有者別株式分布状況



● 大株主の状況

株主名	所有株式数 (千株)	所有比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,393	7.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,061	5.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	4,362	5.0
ITホールディングスグループ従業員持株会	2,583	2.9
日本生命保険相互会社	2,332	2.7
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,654	1.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・三菱電機株式会社口)	1,598	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,346	1.5
ザバンクオブニューヨークトリーティ ジャスデック アカウント	1,291	1.5
株式会社大林組	1,161	1.3
株式会社ジェーシービー	1,161	1.3

株主の皆さまの声を お聞かせください

当社では、株主の皆さまの声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。



※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
(株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 TEL:03-5777-3900 (平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 3626

いいかぶ

検索



空メールにより
URL自動返信

kabu@wjim.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2カ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます

株主メモ

事業年度

4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

毎年6月中

基準日

3月31日

(定時株主総会において議決権を行使すべき株主の確定日。)
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。)

配当金支払株主確定日

期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

公告の方法

電子公告により、下記当社ホームページに掲載いたします。なお、やむを得ない事由のため

電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

電子公告掲載URL <http://www.itholdings.co.jp/pr/>

単元株式数

100株

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

〒137-8081

東京都江東区東砂七丁目10番11号

電話0120-232-711(通話料無料)

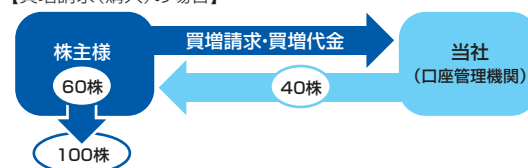
単元未満株式を ご所有の株主様へ

単元未満株式(1~99株)については市場で売買することができませんが、口座管理機関(証券会社等)*を通じ、当社に対して**買取請求(売却)**または**買増請求(購入)**をすることができます。お手続きの方法等については、口座管理機関にお問い合わせください。
※特別口座に記録されている株式については、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部)までお問い合わせください。

(例)株主様が60株ご所有の場合 【買取請求(売却)の場合】



【買増請求(購入)の場合】



特別口座を ご利用の株主様へ

特別口座に記録されている単元株式については、特別口座のままでは売却できません。株式の売却等を円滑に実施するため、証券会社等への口座開設および特別口座からの振替手続きをお勧めします。なお、お手続きの方法等については、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部)までお問い合わせください。

- 株主様の住所変更、買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ITホールディングス株式会社

〒160-0023 東京都新宿区西新宿 8-17-1 住友不動産新宿グランドタワー TEL(03)5338-2277 FAX(03)5338-2266

<http://www.itholdings.co.jp/>

